

飯田市行財政改革大綱における改革プラン

平成27年度実績・平成28年度計画

平成28年6月

飯 田 市

I 総括

1. 年度別の計画及び実績 (※ 計画額及び実績額の算定方法は、原則として平成22年度決算額を基準としてその差額としている。)

(1) 歳入確保		(単位:千円)					
項目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	計
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1) 歳入確保	計画	8,529	8,766	8,824	9,324	9,424	44,867
	実績	233,723	398,943	445,065	482,682		1,560,413
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (1) 歳入確保	計画	6,083	46,720	135,370	136,655	136,176	461,004
	実績	18,941	67,201	146,829	112,003		344,974
計	計画	14,612	55,486	144,194	145,979	145,600	505,871
	実績	252,664	466,144	591,894	594,685		1,905,387

(2) 歳出削減		(単位:千円)					
項目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	計
2 民間委託等の推進	計画	423	4,769	11,026	35,536	54,780	106,534
	実績	152	4,706	673	44,293		49,824
3 定員の適正化	計画	15,300	34,900	82,700	134,800	180,400	448,100
	実績	54,593	67,060	87,284	136,334		345,271
4 給与等の適正化	計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408
	実績	31,656	122,186	262,197	196,139		612,178
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2) 経費節減	計画	273,340	294,515	150,600	151,140	205,334	1,074,929
	実績	218,962	192,824	178,908	143,561		734,255
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (2) 経費節減	計画	54,300	55,524	55,543	55,604	54,973	275,944
	実績	212,920	149,902	206,952	211,527		781,301
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し) <重点項目>	計画	0	0	0	0	0	0
	実績	28,363	38,259	42,964	24,404		133,990
9 施設のあり方の見直し	計画	0	0	15,234	10,723	27,931	53,888
	実績	0	0	234	0		234
計	計画	373,171	416,108	341,503	414,203	549,818	2,094,803
	実績	546,646	574,937	779,212	756,258		2,657,053

歳入確保・歳出削減 合計	計画	387,783	471,594	485,697	560,182	695,418	2,600,674
	実績	799,310	1,041,081	1,371,106	1,350,943		4,562,440

2. 平成27年度実績の主な内容

(1) 歳入確保

(単位:千円)

① 6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)			
項 目	内 容	H27計画額	H27実績額
市税収納率の維持 (No.603)	財産調査と厳正な滞納処分の実施(H27年度市税収納率98.33%) ※H27年度調定額に対するH22年度の収納率実績値95.08%との比較(当初計画額の設定はなし)	—	432,078
ふるさと飯田応援寄附金の確保 (No.604)	一括代行方式により寄附者の利便性を高めるとともに、飯田市の特産品や旅行商品等返礼品の充実を図り、寄附者及び寄附額の大幅な増加につながった。	1,849	49,571

(2) 歳出削減

① 2 民間委託等の推進			
項 目	内 容	H27計画額	H27実績額
指定管理者制度の導入 (No.201)	新たに4施設について指定管理者制度を導入した。 (市民プール及び飯田運動公園プール、上村デイサービスセンター、天龍峡温泉交流館)	—	—
保育園の統廃合と民営化の推進 (No.203)	H27年4月から上郷東保育園の民営化により上郷なかよし保育園がスタートし、臨時職員賃金、事業費及び管理費等の歳出削減を図った。	30,000	43,620

② 3 定員の適正化			
項 目	内 容	H27計画額	H27実績額
正規職員数の適正化 (No.301) ※基準日(H23.4.1)職員数820人	H28年4月1日現在の正規職員数 799人 (前年比△7人、基準日比△21人、H28計画比△7人)	104,000	118,734

③ 4 給与等の適正化			
項 目	内 容	H27計画額	H27実績額
給与制度の見直し (No.401)	給与制度の見直しを実施 (H8:1号俸抑制 26,400、退職手当支給率引下げ 115,318、H25昇給抑制効果 49,678)	26,400	191,396

④ 6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)			
項 目	内 容	H27計画額	H27実績額
予算編成におけるシーリングの実施 (No.613)	H27年度予算編成と同様に部局別枠配分により実施した(扶助費は別枠扱い)。事業の抜本的見直しを行いながら予算編成を実施した(特殊要因等を除く一般財源のシーリング率を98.0%に設定)。	150,000	140,676

⑤ 8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)			
項 目	内 容	H27計画額	H27実績額
補助金等の見直し (No.806)	H28年度当初予算編成において、全庁的に業務の抜本的見直し及び負担金補助及び交付金の見直しを実施し、当初予算に反映した。	—	24,404

3. 平成28年度計画の主な内容

★重点事項

- ① 第5次基本構想基本計画及び現行行財政改革大綱における改革プランの最終年度として、これまでの取組を総点検し、実績や成果をまとめ課題を明確にする。
- ② 現行行財政改革大綱下での取組を踏まえ、新たな行財政改革大綱及び当該大綱における改革プランの策定を行う。
- ③ 「民間委託等の推進」では、保育園の民営化について、鼎地区における平成29年度からの統合保育園の民営化に備え、引継ぎ保育等の準備を進めていく。
- ④ 「施設のあり方の見直し」では、公共施設マネジメント基本方針に基づき優先検討施設の具体的な検討を進めるとともに、国から要請を踏まえインフラ施設等を含めた公共施設等総合管理計画の策定を行う。
- ⑤ 「歳入確保」については、ふるさと納税の充実を図る中で、寄附者が飯田の特徴ある取組を応援することで飯田とのつながりを深められる事業としていく。

Ⅱ 個別項目のH27年度実績及びH28年度計画

1 事務事業の再編整理(事務事業の精査)＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額						平成27年度		平成28年度	
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
101 事務事業の精査 PDSサイクルによる事務事業の改革改善	<p>選択と集中の視点から事務事業の総点検を実施し、各事務事業を今後も継続するものと見直しをするものに区分して、見直しするものは手法の変更や廃止、統合を行う。</p> <p>継続するものは、毎年度、PDS(計画、実施、見直し)サイクル(行政評価システム)を活用して施策の目標達成に向け、施策配分予算内で事務事業の改革改善を行う。なお、市民委員による評価も実施する。</p>	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	<p>事務事業の精査では、市が実施している事務事業の必要性の有無、重要性、緊急性、効果、妥当性、効率性、経済性、迅速性について点検し、事務事業の整理を行う。必要性の減少した事務事業等は廃止や統合、規模の縮小、手法の変更を行うとともに、最適な運営主体・運営手法への移行を行う。</p>						<p>・第5次基本構想基本計画の終期を28年度に控え、着実な事業実施を進めるとともに、事業内容を再度点検しながら、改善を図っていく。</p>	<p>・議会、市民委員による行政評価を実施し、単年度の事務事業の精査、改善を進めるとともに、次期総合計画の策定において第5次基本構想後期基本計画(H24以降)の振り返りを行い、長期的な視点に立った課題と取組の方向性を確認した。</p>	<p>・第5次基本構想基本計画の最終年度に当たり、外部関係者の視点も入れた後期基本計画の振り返りを行うとともに、その振り返りを次期の各種計画策定にもつなげていく。</p> <p>・次期総合計画の策定と合わせて、計画の体系に応じた進管理方法を検討していく。</p>	

2 民間委託等の推進

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度			
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
201 指定管理者制度の導入による施設管理の検証	指定管理者制度を導入した施設について、制度導入の検証を行い、より良い施設管理の方向性を検討する。	関係各課等	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・よりよい指定管理者制度の適用を進めるため、施設主管課と導入施設の評価・検証を進めるとともに、指定管理者制度ガイドラインの見直しを行う。	・新たに3施設について指定管理の導入を行った。 ・制度導入全施設について、実績評価を行った。 ・期間満了施設(15施設)の指定期間の運営について、第三者評価や実績検証を行った。 ・わかりやすい、統一的な運用を図るためガイドラインの改正を行った。	・新ガイドラインに基づく適正な制度の運用を進め、施設主管課と導入施設の評価・検証を行う。
			実績	検討	実施	実施	実施		実績	-	-	-	-		0			
202 飯田市木工センターとちの木への指定管理者制度の導入	飯田市上村木材工芸品加工販売施設(通称:飯田市木工センターとちの木)について、指定管理者制度を導入する。	林務課	計画	実施	実施	実施	実施	検討	計画	423	756	756	756	0	2,691	・指定管理を継続し、地域産材の利活用に資する施設として、多くの市民が利用できる環境を整えていく。	・指定管理者と平成28年度以降の指定管理について協議したが不調に終わった。 ・上村まちづくり委員会との協議の後、行革推進本部において平成28年度から方向性が明らかになるまでの間、直営・休館扱いとすることを決定した。	・方向性が明らかになるまで、直営とし、休館扱いとする。 ・上村まちづくり委員会において特別委員会を立ち上げ、その検討結果に基づいて方針を決定していく。 ・指定管理者制度の見直しにより、関連経費は不要となった。
			実績	完了	完了	完了	完了		実績	152	693	673	673		2,191			
203 保育園の統廃合と民営化の推進	民営化方針に基づき、地元合意等の条件が整った施設について経営移管等を実施していく。また同時に望ましい保育の在り方を地区ごとに検討する中で、施設の統廃合についても実施していく。(特に、松尾、伊賀良、鼎、上郷地区を重点地区として取り組む。)	子育て支援課	計画	期間内に最低1園を民営化する予定					計画	-	4,013	5,490	30,000	50,000	89,503	・上郷なかよし保育園の新園舎建設(国庫補助事業)に着手する。 ・鼎地区と協働し、市は保育園経営移管先選考委員会を設置し、選考方法の協議等を進める。	・上郷なかよし保育園の園舎建設については、地権者との交渉が一部難航したが、年度末までに買収の合意を概ね得ることができた。 ・鼎地区統合園については、地元選考委員会の設置、移管先法人の公募、選考委員会による移管先決定を踏まえ、市として社会福祉法人萱垣会を経営移管先として決定することができた。	・上郷なかよし保育園の用地買収、園舎設計・建設に着手する。 ・鼎地区統合園については、移管先である社会福祉法人萱垣会から研修員を受け入れ、鼎東保育園・鼎幼稚園において引継保育を実施する。
			実績	実施	協議	協議	実施		実績	-	4,013	0	43,620		47,633			

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成27年度		平成28年度		
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
204	地方卸売市場の経営移管の検討 経済情勢、市場各社の経営状況、市場施設の状況等を勘案しながら、民間への経営移管方針を定めていく。	市街地活性化課・商業	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・施設の経年劣化が進行しているため、大規模改修へ対応するための基金や施設利用者負担のあり方などを検討材料として、経営移管について再考していく。	・市場の現状把握を行いながら、課題や今後の方向性について会議や個別相談を通じて卸売業者から聞き取りを行った。 ・大型シャッター等老朽化した施設の修繕・改修が発生しており、まずは改修の年次計画を作成することとした。	・引き続き、市場の現状把握を行いながら、今後の方向性について卸売業者と意見交換を行う。 ・施設の経年劣化が進行しているため、計画的な施設改修を進める中で、基金や施設利用者負担のあり方などを検討材料として、経営移管について再考していく。
			実績	検討	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	0				
205	地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)への指定管理者制度の導入 地域資源総合管理施設天竜峡活性化センター(あざれあ)について、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	農業課	計画	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画	-	-	-	-	-	-	・継続して、指定管理者による管理運営を委託するとともに、委託期間満了後の指定管理について検討する。	・継続して、指定管理者による管理運営を実施。H28年10月からH32年3月末まで指定管理者制度を継続し、公募により指定管理者を選定することを決定した。	・継続して、指定管理者による管理運営を実施するとともに、10月以降の指定管理者を公募により選定し決定する。
			実績	準備	実施	継続実施	継続実施	実績	-	-	-	-	-	0				
206	学校給食調理業務の見直し 第5次基本構想後期基本計画で予定されている共同調理場の整備に伴い、全体の調理食数、従事者数の再配分を検討する。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	実施	実施	計画	-	-	4,780	4,780	4,780	14,340	・新竜峡共同調理場稼働のため調理員2名を増員する。2学期に緑ヶ丘中を矢高から竜峡配食に変更し、委託調理員を10月より1名減員する予定。	・5月から新竜峡共同調理場を稼働させ、安定稼働のため調理員2名を増員した。 ・2学期から、緑ヶ丘中を矢高共同調理場から竜峡共同調理場配食に変更し、矢高の委託調理員を1名減員した。	・新竜峡共同調理場の調理員数について、稼働状況や、アレルギー対応等の状況を勘案しながら、適正配置について検討する。
			実績	検討	検討	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	0				
207	野底山森林公園の一体的な運営管理と指定管理者制度の導入 H24年度から、姫宮林間学校などの森林公園内施設の利用受付窓口を、森林公園管理事務所に統合する。また、指定管理者制度の導入について検討し、関係者との協議を進める。	林務課	計画	実施	検討	検討	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・新設された管理棟を核とし、公園の基本整備計画に沿った運営が行えるよう、指定管理者との連携を進める。	・定期的に開催される指定管理委員会へオブザーバー参加をし、適正な管理が行えるように努めた。 ・老朽化した施設への対応が課題となっている。	・リニア時代を迎え公園の利用拡大を図るため、公園の利活用や施設整備の方針を定めた住民参加型のマネジメントプランづくりに着手する。
			実績	実施	実施	完了	完了	実績	-	-	-	-	-	0				
208	川本喜八郎人形美術館への指定管理者制度の導入 川本喜八郎人形美術館について、指定管理者制度を導入し、入館者の増加やサービスの向上に努める。	文化会館	計画	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	計画	-	-	-	-	-	-	・指定管理者であるNPO法人いいだ飯田人形劇センターによる、公演事業や創造支援事業との相乗効果もあり、来館者数は、前年度比113%と大幅な増となった。		
			実績	準備	準備	実施	継続実施	実績	-	-	-	-	-	0				
2 民間委託等の推進			小計					計画	423	4,769	11,026	35,536	54,780	106,534				
			実績	152	4,706	673	44,293	0	49,824									

3 定員の適正化

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成27年度		平成28年度		
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
301	正規職員の定員の適正化 正規職員数の適正化を図る。 ※基準日(H23.4.1)の職員数820人	人事課	計画	821	819	813	806	800	計画	6,500	19,500	58,500	104,000	143,000	331,500	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> H28.4.1の対象職員数は799人であり、計画数806人を7人下回っている。 基準年(H23)との比較では、21人の減員となっている。 実績額は5,654千円*21人 	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画に基づき、定員管理を行い、定員の適正化を図る。 次期計画について方向性を検討し、策定を目指す。
			実績	実施	実施	実施	実施	実績	50,193	56,060	78,484	118,734		303,471				
302	臨時・非常勤職員の総数管理 臨時職員数の適正化を図る。 ※基準日(H23.4.1)の職員数682人	人事課	計画	673	670	666	663	660	計画	8,800	15,400	24,200	30,800	37,400	116,600	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> H28.4.1の対象職員数は674人であり、計画数663人を11人上回っている。 基準年(H23)との比較では、8人の減員となっている。 実績額は2,200千円*8人 	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の方針に基づき、総数管理を行う。
			実績	実施	実施	実施	実施	実績	4,400	11,000	8,800	17,600		41,800				
3 定員の適正化			小計					計画	15,300	34,900	82,700	134,800	180,400	448,100				
								実績	54,593	67,060	87,284	136,334	0	345,271				

4 給与等の適正化

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額						平成27年度		平成28年度	
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
401	給与制度の見直し 人事院勧告を尊重すると共に、飯田市独自の給与抑制措置を行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	132,000	・人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。 ・実績額 H8 1号抑制:26,400 退職手当支給率引下げ(H24条例改正)の27年度実績115,318 H25給与制度見直しによる初任給引下げによる27年度実績49,678	・人事院勧告に準じて、給与制度の見直しを実施した。 ・実績額 H8 1号抑制:26,400 退職手当支給率引下げ(H24条例改正)の27年度実績115,318 H25給与制度見直しによる初任給引下げによる27年度実績49,678	・人事院勧告を尊重し、給与制度の見直しを行う。
			実績	実施	実施	実施	実施	実績	26,400	117,338	257,349	191,396		592,483				
402	特殊勤務手当等の見直し 特殊勤務手当等の各種手当や旅費についての見直しを検討する。	人事課	計画	検討	実施	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	・給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。	・27年度は、給与制度等検討委員会未開催	・給与制度等検討委員会で諸手当の見直しを検討する。
			実績	検討	実施	検討	検討	実績	-	-	-	-	-	0				
403	給与等の抑制(常勤特別職、非常勤特別職) 常勤特別職の給料改定及び減額措置を行う。非常勤特別職の勤務実績に対応した報酬の見直しを行う。	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,408	-	-	-	-	3,408	・H26年度に改正した条例に基づき、H27年度も減額を実施する。 ・実績額は27年度1年間の常勤特別職及び議員の減額合計	・常勤特別職等の給料報酬月額額の減額措置をH29.3まで実施している。 ・実績額は27年度1年間の常勤特別職及び議員の減額合計	・26年度に改正した条例に基づき、28年度も減額を実施する。
			実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実績	5,256	4,848	4,848	4,743		19,695				
4 給与等の適正化			小計						計画	29,808	26,400	26,400	26,400	26,400	135,408			
			実績	31,656	122,186	262,197	196,139	0	612,178									

5 第3セクターの見直し

(1) 経営状況の確認

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成27年度		平成28年度		
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
501 運営状況の把握と対応	市が主要な出資者である第3セクター等について、健全な運営状況に留意しながら、2期連続経常赤字の場合や累積赤字がある場合等に市が改善に関与し、健全化に努める。(出資比率25%以上の場合に適用する。)	財主 政管課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	毎年度、決算書により決算の状況を把握する。決算の状況により、2年連続で赤字がある場合、あるいは累積赤字がある場合は、経営会議への参画、経営の安定や健全化に向けた指導などを実施する						・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしている。	・南信州・飯田産業センターが、平成25・26年度の2期連続赤字であったため、事業の運営状況などの聞き取りを行った。	・決算状況を注視しながら、引き続き対応をしている。	
			実績	実施	実施	実施	実施											

6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分)

(1) 歳入確保

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度			
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
601	広告料収入の確保 本庁舎に広告入り玄関マットを導入し、広告料収入を確保する。 (H24: 現庁舎1ヶ所 H26: 新庁舎3ヶ所)	総務文書課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	36	36	144	144	144	504	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎A棟正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。 庁舎C棟について完成後の導入ヶ所の検討をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎A棟正面玄関1ヶ所について継続して取り組んでいるが、広告の拡大に対応できる業者について選定ができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎A棟正面玄関1ヶ所について継続して取り組む。 広告の拡大に対応可能な業者を検討する。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	36	36	36	36		144			
602	遊休資産の売却 普通財産(土地)の売却を行う。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	<ul style="list-style-type: none"> 処分可能な遊休資産の売却を進め、売却業務に関しては民間委託に向けた検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 処分可能な遊休資産の売却を推進したが、売却ま 	<ul style="list-style-type: none"> 処分可能な遊休資産の売却推進及び民間委託に向けた検討を行う。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	6,762	33,859	44,260	0		84,881			
603	市税収納率の維持 滞納処分を適正化し、市税の収納率を平成22年度の収納率95.08%を維持する。	納税課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産調査と厳正な滞納処分により、平成27年度の徴収率は98.33%となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 滞納処分の適正化により、市税の収納率平成22年度95.08%を維持する。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	222,809	368,050	397,286	432,078		1,420,223			
604	ふるさと飯田応援寄附金の確保 ふるさと納税制度の周知に取り組み、寄附金の増加に努める。 (平成22年度決算額 3,151千円を基準に、毎年5,000千円を目標額として増額を目指す。)	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,849	1,849	1,849	1,849	1,849	9,245	<ul style="list-style-type: none"> 一括代行方式を導入し、返礼品も充実しながら、地域のプロモーションや産業振興につながる取組を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 一括代行方式により寄附者の利便性を高めるとともに、事務処理の効率化を図った。 飯田市の特産品や旅行商品を返礼品とすることで、飯田の魅力を広く発信することができた。また、寄附者、寄附額の大幅な増につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者が、飯田の特徴ある取組を応援することで飯田とのつながりを深められる事業としていく。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	4,794	△ 748	150	49,571		53,767			
605	職員の派遣に係る契約単価の見直し 福祉課所属の理学療法士、作業療法士の派遣に係る契約単価を見直し、歳入の増加を図る。	福祉課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	5,025	<ul style="list-style-type: none"> 改定単価による派遣を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 改定した単価を適用した派遣を行った。 (計画額は、対23年度当初予算額をベースにしたものであることから、実績額は23年度当初予算額と27年度決算額との差額とした。) 	<ul style="list-style-type: none"> 改定単価による派遣を継続する。
			実績	実施	継続実施	継続実施	継続実施		実績	872	736	1,102	1,336		4,046			
606	保育料収納率の向上 現年度分保育料収納率の目標を99.50%以上とし、保育料納付相談、滞納処分を的確に実施する中で、収納率の向上に努める。(平成22年度の収納率99.47%)	子育て支援課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	206	206	206	206	206	1,030	<ul style="list-style-type: none"> 各保育園の協力体制のもとに、引続き児童手当からの充当や滞納処分を行い、収納目標率のクリアを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育園での納付相談や児童手当からの保育料への充当により、現年度収納率はH28.4.28現在99.56%(公立99.72%、私立99.45%)となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き園での納付相談や児童手当からの充当を行い、現年度分収納率を100%に近づける。 外国籍住民向けのパンフレットを作成するなどして、保育料支払いへの理解を図り、公立・私立の収納率の差を解消する。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	492	1,633	340	612		3,077			

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度			
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
607	住宅使用料 収納率の向上	地域計画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	133	160	160	160	160	773	<ul style="list-style-type: none"> これまで同様の滞納整理に加えて、支払督促制度等の利用について検討する。 収納を含めた全体の管理委託について、検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支払督促制度を検討したが、債務者の異議申立により民事裁判に移行するという制度の特性があり、経費に比べて収納率向上への効果が少ないため、適さないと判断した。 H28年度当初から、長野県住宅供給公社への管理委託を行うこととなった。 収納率は目標には及ばなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 悪質滞納者に対し、訴訟を含む市営住宅明渡請求の実施をする。 管理委託先の長野県住宅供給公社が実施する、家賃の滞納整理の状況を把握し、実績を進捗管理する。
			実績	実施	実施	実施	実施	実績	△ 2,341	△ 4,951	△ 1,502	△ 2,412	△ 11,206					
608	文化芸術施設・社会教育施設等の使用料の見直し	生涯学習・文化会館課	計画	検討	検討	実施	検討	検討	計画	-	-	-	600	600	1,200	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の管理コストの分析を行う。 今後の見直しに向けて実態把握等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況の把握 今後、体育館の管理コスト分析から行う方針とした。 今後の見直しに向けて実態把握等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の管理コストの分析を行う。 今後の見直しに向けて実態把握等を行う。 切石及び山田体育館の管理コスト分析を行い、適正な受益者負担の方向性を検討していく。
			実績	検討	実施	実施	実施	実績	-	-	2,845	539	3,384					
609	美術博物館 実施事業における受益者負担、協賛金の検討と確保	美術博物館	計画	検討	実施	実施	実施	実施	計画	200	310	410	310	410	1,640	<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収 子ども美術学校の画材等の実費徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収(374千円) 子ども美術学校の画材等の実費徴収(112千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリーの施設使用料及び冷暖房費の徴収 子ども美術学校の画材等の実費徴収
			実績	検討	準備	実施	実施	実績	-	-	484	486	970					
610	人形劇関連施設の入館者数の増加及び観覧料等の見直し	文化会館	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	200	50	50	50	450	<ul style="list-style-type: none"> [入場者数の増加] 元善光寺御開帳観光客を確保する。引き続き、エージェントへの売り込み、幼保小中学校への案内、宿泊施設への売り込み等を行う。また、糸操りの実演を定期的に行い入館者増加に繋げる。 	<ul style="list-style-type: none"> [入場者数の増加] 元善光寺御開帳観光客の呼び込み、エージェントへの売り込み、幼保小中学校への案内、宿泊施設への売り込み等の成果と併せて、平成27年度から始めた糸操りの定期実演により大幅な入館者の増加に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> [入場者数の増加] 糸操りの定期実演を大きな柱として、エージェントを始め宿泊施設などへ積極的に売り込みを行う。また、昼神温泉等観光地に出向き、糸操りの上演とともに観光客を人形館に誘客する。
			実績	実施	実施	実施	実施	実績	299	328	64	436	1,127	<ul style="list-style-type: none"> [観覧料の見直し] 消費税額の改定があった場合見直し原案を策定し関係団体等との協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> [観覧料の見直し] 消費税額の改定がなかったため見送り。 			
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (1)歳入確保			小計					計画	8,529	8,766	8,824	9,324	9,424	44,867				
								実績	233,723	398,943	445,065	482,682	0	1,560,413				

(2)経費節減

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度			
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
611 公用車の所有台数の削減	公用車の効率的な使用方法を検討し、所有台数の削減に努める。	総務課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	計画	-	-	-	540	540	1,080	・さらに効率的な利用方法・所管等を検討するとともに、車両更新計画に基づき車両を定期的に更新することで、整備の良い車両を効率よく使用できるようにする。	・車両の利用頻度が高く、削減にはいたらなかったが、老朽化した車両を3台更新し、燃費の向上を図った。	・車両の適切な更新を図る。
			実績	検討	実施	実施	実施		実績	-	-	-	-	-	0			
612 印刷経費の縮減	冊子を発行している印刷物についての見直し(ペーパーレス化)を実施し、印刷経費の削減を図る。	全該当課 人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	100	100	100	100	100	500	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。	・給与明細のメール配信を促進した。 H27.4 457人→ H28.3 462人(5人増) ・実績額は、5人*9.6円*12月*1.08	・引き続き、給与明細のメール配信の拡大を図る。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	-	17	28	1		46			
613 予算編成におけるシーリングの実施	各年度の当初予算編成において、歳入一般財源の減少や各年度の特事情による歳出の増加に伴う財源不足を圧縮するため、予算要求基準としてシーリングを実施する。当初予算編成の際に、次年度の歳入一般財源及び歳出一般財源必要額の見込みを立て、その差額を圧縮するためシーリング率(縮減率)を決定する。	財政課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	270,499	291,174	150,000	150,000	150,000	1,011,673	・平成28年度当初予算編成においても、平成27年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。	・平成28年度予算編成は、昨年同様部局別枠配分方式で実施したが、今回から扶助費については別枠として扱い、その上で98.0%のシーリング率を設定した。 H27年度一般財源(特殊要因・大規模・扶助費等除く)7,023,576千円-H28年度枠配分額6,882,900千円=140,676千円	・平成29年度当初予算編成においても、平成28年度の歳入歳出一般財源の見込みにより、適正なシーリング率を決め、財源不足の圧縮に努める。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	210,102	178,849	163,444	140,676		693,071			
614 長野県地方税滞納整理機構への効果的な移管案件の選定	長野県地方税滞納整理機構へ飯田市から移管している困難案件の件数の削減を図る。現行(平成23年度～平成25年度)は年40件の困難案件を移管しているが、平成26年度までに、滞納整理を進めて移管件数を年10件減らし、年30件に抑える。	納税課	計画	検討	検討	実施	実施	実施	計画	-	-	-	-	-	0	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。	・移管案件40件、28,218千円について9,097千円の滞納税が確保できた。滞納整理機能の活動における直接的な効果額として2,884千円 効果額の算出 9,097千円(収納額)-6,213千円(負担金)	・引き続き効果が上がるよう移管案件を精査し、困難案件40件を移管する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	8,660	10,752	15,436	2,884		37,732			
615 投票所の統廃合	投票所間の距離や投票者数、地域の意見を考慮し、平成24年度に投票所の統廃合を実施する。平成25年度以降については、投票所の状況や地域の意見を踏まえて、統廃合について考えていく。	選挙管理委員会	計画	実施	検討	検討	検討	検討	計画	170	170	-	-	170	510	・引き続き地域の意見等を踏まえて、統廃合について考えていく。(今年度は節減効果が出る市単独選挙の予定なし)	・昨年に引き続き、地域からの要望等がなかったため新たな統廃合は行わなかった。なお、今年度は節減効果が出る市単独選挙の執行はなかった。	・法改正により共通投票所の設置が可能になったことを絡めながら、引き続き地域の意見等を踏まえて統廃合について考えていく。
			実績	実施	実施	検討	検討		実績	-	161	-	-		161			

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成27年度		平成28年度		
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
616	投票事務従事者の人件費の縮減 投票事務従事者の職務の一部について、臨時職員を雇用して実施する。 (H24・H28の市長選、H25の市議選で実施)	選挙管理委員会	計画	実施	実施	準備検討	準備検討	実施	計画	2,571	2,571	-	-	2,571	7,713	・引き続き投票事務従事者に臨時職員を雇用していく。(今年度は節減効果が出る市単独選挙の予定なし)	・県議会議員選挙を執行し投票事務に臨時職員を雇用した。しかし、市単独選挙ではないため、一般財源の節減はなかった。	・引き続き投票事務従事者に臨時職員を雇用していく。(今年度は市単独選挙として市長選の実施予定あり)
			実績	実施	実施	検討	検討		実績	-	2,545	-	-		2,545			
617	情報システムのクラウド化 昨今のICTの進歩を考慮しつつ、国が社会実験などを実施して普及を目指している「自治体クラウド」の導入について検討する。	総務文書課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	51,453	51,453	・基幹系システムの更新では、クラウド方式のシステムを採用する予定である。	・28年度に基幹系システムを単独クラウド方式で更新することとし、更新に関する作業に着手した。	・29年1月に基幹系システムを単独クラウド方式に更新する。
			実績	検討	検討	検討	実施		実績	-	-	-	-		0			
618	施設の運営体制の見直し 勤労青少年ホームの管理の在り方についての検討を進める。	公民館	計画	検討	実施	検討	検討継続	検討継続	計画	-	500	500	500	500	2,000	・検討の相手方である体協の体制が大幅に変わったことで、これまでの検討状況を白紙にしたうえで、新体制となったことを受けて、改めて検討を再開したい。	・体協の「スポーツビジョン推進計画」策定に参加し、検討の中で、勤労青少年ホームとの連携について協議を進めた。	・引き続き体協との連携についての検討を進め、このことを基調に、勤労青少年ホームの在り方について今年度中に一定の方向付けを行う。
			実績	実施	実施	検討	検討		実績	200	500	-	-		700			
6-1 経費節減等の財政効果(一般会計分) (2)経費節減			小計					計画	273,340	294,515	150,600	151,140	205,334	1,074,929				
			実績	218,962	192,824	178,908	143,561	0	734,255									

6-2 経費節減等の財政効果(特別会計等分)

(1) 歳入確保

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度				
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画	
619	簡易水道事業特別会計 水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに 見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	0	・水道事業へ統合した場合の経営シミュレーションを作成するなどして、適正な料金見直し時期を検討する。	・H29.4月から水道事業へ会計統合することで政策決定を得た。また、水道料金については引き続き検討していく。	・長期整備計画の見直し、経営戦略を策定する中で、適正な水道料金を検討する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-						
620	水道事業会計 水道料金の見直しを行う。 (H20年4月改定以降、3年ごとに 見直し)	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	0	・簡水統合、老朽施設改修等の影響を考慮した財政見直しを作成し、適正な料金見直し時期を検討する。	・H29.4月から簡易水道事業を会計統合することで政策決定を得た。また、水道料金については引き続き検討していく。	・長期整備計画の見直し、経営戦略を策定する中で、適正な水道料金を検討する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-						
621	下水道事業特別会計 下水道使用料等の見直しを行う。 (H22年4月に改定、3年ごとに 見直し)	経営管理課	計画	検討	実施	検討	検討	実施	計画	-	38,000	127,000	126,000	126,000	417,000	249,699	・下水道事業の取り巻く状況(少子高齢化による人口減少及び施設の老朽化等)をふまえ、健全な下水道事業運営のため、平成28年度の使用料適正化検証にむけて中長期の財政見通しの修正を行った。	・人口減少及び少子高齢化による使用水量の減少により、使用料収入が伸び悩んでいる。平成28年度の使用料適正化検証にむけて中長期の財政見通しの修正を行った。	・経営戦略策定と整合を図りつつ、第1次下水道事業経営計画に基づき、健全な下水道事業運営のため、本年度に使用料適正化検証を実施する。
			実績	検討	実施	検討	検討		実績	-	49,248	108,440	92,011						
622	下水道事業特別会計 松尾浄化センターにおける余剰ガスを有効利用して発電を行い、電気料収入を確保する。	下水浄化セン	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	363	3,000	2,650	4,435	3,956	14,404	15,063	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:10,132千円(発電量)-1,938千円(メンテナンス費)-3,759千円(減価償却分)=4,435千円	・3台の発電システムで発電を行った。 積算根拠:10,375千円(発電量)-1,938千円(メンテナンス費)-3,759千円(減価償却分)=4,678千円	・3台の発電システムで発電を行う。 積算根拠:9,653千円(発電量)-1,938千円(メンテナンス費)-3,759千円(減価償却分)=3,956千円
			実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		実績	2,652	3,062	4,671	4,678						
623	墓地事業特別会計 西部霊園の一般聖地未売却40区画を5年で全て売却する。 (最終造成区画数554区画 造成済区画数166区画)	環境課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	23,600	53,690	・27年度売却目標 8区画	・13区画売却(累積193/202)	・28年度売却目標 8区画
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	10,030	8,850	27,140	7,670						
624	病院事業会計 飯田市立病院における医療費自己負担分の未収金の解消を図る。 (未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施)	市立病院	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	25,565	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、個別の事由に対応した分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を実施した。	・未収金未然防止策の徹底、督促・催告の徹底、分納相談、訪問徴収の実施による医療費自己負担分の未収金の解消を図る。
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	6,259	6,041	6,578	6,687						
625	駐車場事業特別会計 駐車料金の見直しにより利用者の増加を図る。 (1日料金の設定などの利便性の向上について検討を行う。)	危機管理室	計画	検討	検討	検討	実施	継続実施	計画	-	-	-	500	500	1,000	957	・導入したシステムで稼働状況を把握し料金設定の検討を行う。	・月極駐車場利用料金の見直しを実施。 ・利用促進を目的に駐車場空き状況を管理し、市民へ飯田市HPを用いて公開。 ・料金設定については継続検討中。	・曜日、時間ごとの利用状況を分析し、稼働率向上に向け、時間貸し料金設定の検討を引き続き実施する。
			実績	検討	検討	検討	継続実施		実績	-	-	-	957						
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (1) 歳入確保			小計					計画	6,083	46,720	135,370	136,655	136,176	461,004					
								実績	18,941	67,201	146,829	112,003	0	344,974					

(2)経費節減

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度				
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画	
626	簡易水道事業特別会計	経営管理課	計画	検討	検討	検討	検討	検討	計画	-	-	-	-	-	-	0	・水道事業へ統合した場合の経営シミュレーションの中に、施設の維持更新経費も見込み、効率的な供給体制を検討する。	・H29.4月から水道事業へ会計統合することで政策決定を得た。	・会計統合への準備を進めるとともに、経営戦略を策定することにより、効率的な運営を検討する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-						
627	下水道事業特別会計	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	3,900	4,324	4,343	4,336	4,134	21,037	積算根拠: 運転管理業務における諸経費の減額 4,696千円(設計分) × 92.34%(落札率) ≒ 4,336千円	・5カ年の複数年契約(5年目)を実施した。 積算根拠: 運転管理業務における諸経費の減額 4,696千円(設計分) × 92.34%(落札率) ≒ 4,336千円	・5カ年の複数年契約(5年目)を実施する。 積算根拠: 単年の諸経費と複数年の諸経費と落札率による委託料の削減 30,406千円-26,091千円 = 4,315千円 × 95.85% ≒ 4,134千円	
			実績	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		実績	4,101	4,324	4,343	4,336		17,104				
628	下水道事業特別会計	下水浄化センター	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	1,400	1,400	1,400	1,468	1,508	7,176	積算根拠: H23水質検査委託料(設計) 1,720千円 - H27水質検査採水委託料252千円 = 1,468千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施した。 積算根拠: H23水質検査委託料(設計) 1,720千円 - H27水質検査採水委託料252千円 = 1,468千円	・水質検査について、松尾浄化管理センターにおいて職員が実施した。 積算根拠: 水質検査委託料(設計) 1,720千円 - H28水質検査採水費212千円 = 1,508千円	
			実績	実施	継続実施	継続実施	継続実施		実績	1,480	1,468	1,468	1,468		5,884				
629	下水道事業特別会計	下セン浄化	計画	実施	実施	実施	実施	検討	計画	-	800	800	800	331	2,731	積算根拠: 23,404千円(単年度委託費) - 22,604千円(H27年度分委託費) = 800千円	・3カ年の複数年契約(3年目)を実施した。 積算根拠: 23,404千円(単年度委託費) - 22,604千円(H27年度分委託費) = 800千円	・3カ年の複数年契約(3年目)を実施する。 積算根拠: 単年の諸経費と複数年の諸経費と落札率による委託料の削減 3,327千円 - 2,976千円 = 351千円 × 94.41% ≒ 331千円	
			実績	検討	実施	継続実施	継続実施		実績	-	777	800	800		2,377				
630	病院事業会計	企画課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	計画	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	245,000	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図った。	・健全経営に取り組み、一般会計繰出金の削減を図る。	
			実績	実施	実施	実施	実施		実績	207,339	143,333	200,341	204,923		755,936				
6-2 経費節減等の財政効果(特別会計分) (2)経費節減			小計					計画	54,300	55,524	55,543	55,604	54,973	275,944					
			実績	212,920	149,902	206,952	211,527	0	781,301										

7 人材の育成

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成27年度		平成28年度		
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
701	人材育成基本方針の見直しと研修の充実	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人材育成基本方針(H20.4改訂)の見直しと同方針に基づく研修の実施						・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。	・eラーニングの実施、中堅後期職員研修・中堅選抜研修の廃止、長期派遣研修の見直し等の見直しを実施した。	・職員を取り巻く環境変化に対応できるよう研修計画の見直しを常に行いながら、効果的な研修を実施していく。	
			実績	実施	実施	実施	実施											
702	人事評価制度の充実	人事課	計画	実施	実施	実施	実施	実施	人事評価制度の継続的な見直し						・評価者、被評価者に対する研修を実施するとともに、制度の検証を行う。	・人事評価にかかる研修を実施するとともに、制度の検証を行った。	・評価者、被評価者に対する研修を実施するとともに、制度の検証を行う。	
			実績	実施	実施	実施	実施											

8-1 その他の取り組み(組織機構改革等)

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度			
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
801	組織機構改革の検討	第5次基本構想基本計画を着実に実行するための組織のあり方、また、行財政改革を推進する観点から、より小さくて機能的、機動的かつ効率的な組織のあり方について検討し、適正な組織機構改革を実施する。	企人	計画	検討	検討	実施	検討	検討	新庁舎建設予定年度の26年度を目途に検討を進める。					・環境変化に対応し、機能的・効率的な行政運営を実現するため、必要な組織機構の見直しを随時行う。	・28年4月に向け、必要な組織機構の見直しを実施した(庁舎整備推進課の廃止等)。	・次期総合計画策定に伴い、現行組織体制の見直しの必要性について検討を行う。	
802	各施設の適正な人員配置の検討	人口減少等の社会構造の変化に対応した施設の機能と人員配置について検討し、適正化に努める。	財人	計画	検討	検討	実施	検討	検討	施設の利用状況の把握を行うとともに、庁内会議での検討を進める。					・施設の見直し検討を進める中で、施設機能と人員配置の検討を進める。	・具体的な見直しの取組を進める施設として、優先検討施設を選定し、庁内において施設の状況・課題等の整理を行った。	・優先検討施設について、検討会議による検討を行い、施設の具体的な見直しの中で、施設機能と人員配置の検討を進める。	
	職員1人1項目の事務改善	目標による管理により実施している職員の各年の目標設定に1人1項目の事務改善目標を設定する。	人事	計画		実施	実施	実施	実施	H25年度より継続的に実施					・個人目標の設定において事務改善目標を継続するとともに、課の組織目標に組織風土改革目標を1項目設定し、取組を進める。	・個人目標の設定において事務改善目標を継続するとともに、課の組織目標に組織風土改革目標を1項目設定した。	・個人目標の設定において事務改善目標を継続するとともに、課の組織目標に組織風土改革目標を1項目設定する取組を継続する。	
803	財政運営目標の設定	期間中(平成28年度まで)の財政運営の目標を設定 ①一般会計積立金残高(主要4基金)を30億円程度確保する。 ②一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)を235億円以内、特別会計等地方債残高を465億円以内、合計700億円以内とする。 *主要4基金 財政調整基金 減債基金 ふるさと基金 公共施設等整備基金	財政	計画	実施	実施	実施	実施	実施	①各年度の財源不足に対してはシーリングで対応するとともに、個別の行財政改革の取り組みにより歳出規模を抑制し、基金残高を目標額確保する。 ②後期基本計画期間中の大型事業等の動向に留意し、各年度の予算編成において起債残高を抑制していく。					①平成28年度当初予算編成において、シーリング及び個別の行財政改革の取り組み状況を確認し、歳出規模を抑制することにより、基金取り崩し額を最小限にとどめる。 ②平成28年度に予定されている大型事業について、実施の可否、事業費の精査により起債発行額の抑制を図る。また、年度末の決算状況により借入の実施を検討する。	①平成28年度当初予算編成から平成27年度の決算のまとめを通じて、平成27年度は主要4基金の取り崩しを行わず、積立を行うこととした結果、平成28年度末で30億円程度の基金残高を確保できる見通しとなった。 ②上記の取組を通じて、地方債の抑制にも取り組んだ結果、地方債残高の財政運営目標は、平成27年度末時点で達成できる見通しとなった。	引き続き財政運営目標達成に向けた取組を強化するとともに、次期総合計画における新たな行財政運営の設定を行う。	

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額						平成27年度		平成28年度		
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
804	下水道事業への地方公営企業法の適用 特別会計で実施している下水道、下水道類似施設事業について、地方公営企業法の適用を検討する。	経営管理課	計画	検討	継続実施	継続実施	継続実施	完全実施	法適用化基本方針の検討、法適用化計画書の作成 固定資産調査・評価(資産評価)の実施 法適用化に伴う事務手続の実施 財務会計システムの構築						<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計移行として、資産評価業務を完了する。 企業会計システム構築の完了。 法適化に伴う事務手続きに関して、内部及び外部関係機関との調整を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計移行のための資産評価業務を完了した。 企業会計システム構築の完了。 法適化に伴う事務手続きに関して、内部及び外部関係機関との調整を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業について、企業会計方式による適切な事業管理を行う。 	
805	子どもの教育環境としての学校のあり方の検討 少子化が進む中で、子どもたちにとって望ましい教育環境という視点での将来の学校のあり方について総合的に検討を進める。	学校教育課	計画	検討を行い、基本的方向性を示していく					保護者、地域住民から意見を聞き、教育委員会での検討を経て、あり方の基本的な方向を示す。						<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、飯田らしい小中連携・一貫教育に向けて各学校とともに「新たな価値」の創造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 飯田らしい小中連携・一貫教育推進のため、各中学校区で学校支援体制(飯田らしいコミュニティスクール)の構築に向けて研究を進めてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度中に各中学校区で運営委員会を立ち上げ、飯田らしいコミュニティスクールを実践する。 	

8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し)＜重点項目＞

改革プラン実行計画			年度別計画						年度別計画額						平成27年度		平成28年度	
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
806 補助金等の 見直し	長期の財政見直しを踏まえ、各種団体等に対する補助金について、行政が支援する必要性、費用対効果、負担のあり方等について検証し、見直しを行う。なお、必要に応じて激変緩和措置を講じるとともに、住民等に対する説明責任を果たしながら計画的に廃止・縮減等に取り組む。	関係各課等	計画						計画	-	-	-	-	-	0	・引き続き、検討を行う。	・平成28年度当初予算編成において、業務の抜本的見直し及び負担金補助及び交付金の見直しを実施した。 ・業務の抜本的見直しによる効果額 22,656千円 ・負担金補助及び交付金の見直しによる効果額 1,748千円	平成29年度当初予算編成において、前年度同様業務の抜本的見直し等を実施するとともに、各項目について進行管理を行っていく。
			実績						実績	28,363	38,259	42,964	24,404		133,990			
8-2 その他の取り組み(補助金等の見直し) ＜重点項目＞			小計						計画	0	0	0	0	0	0			
									実績	28,363	38,259	42,964	24,404		0	133,990		

9 施設のあり方の見直し<重点項目>

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度				
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画	
901	施設の開館時間等の変更 貸出し施設の利用状況に応じて、閉館日数や開館時間帯の見直しを検討する。	関係各課等	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	-	・優先的に検討が必要な施設について施設の見直し等の具体的な検討を行う。	・具体的な見直しの取組を進める施設として、優先検討施設を選定し、庁内において施設の状況・課題等の整理を行った。	・優先検討施設について、検討会議において施設の具体的な見直しの検討を進める。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0				
902	体験農園施設のあり方の検討 体験農園施設のあり方について検討し、方向付けを行う。	農業課	計画	検討	検討	検討	実施	継続協議	計画	-	-	-	-	-	-	-	・施設のあり方、方向性をまとめる。	・施設のあり方、方向性(案)をまとめた。	・施設のあり方、方向性(案)について地元関係団体との協議を行い、施設の管理方法を決定する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0				
903	教職員住宅の借地契約の解除 借地契約している教職員住宅の使用状況と建物の老朽化状況から今後使用しない住宅を特定し、建物の解体後に地主へ土地を返還する。(借地料の軽減)	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	234	723	931	1,888	・次年度の解約候補住宅の確定。 ・数年後までの取り壊し住宅プランの作成。	・教職員住宅の今後の方針について、行財政改革推進本部会議(H28.3.4)及び政策協議(H28.3.17)に提示	・改革推進本部会議(H28.3.4)及び政策協議(H28.3.17)で確認した方針に基づき、解約候補住宅を選定	
			実績	検討	検討	実施	協議		実績	-	-	234	-	-	234				
904	教職員住宅の解体と敷地の売却 老朽化した教職員住宅の使用状況を把握し、使用しない建物は解体し、敷地を売却する。	学校教育課	計画	検討	検討	順次実施	順次実施	順次実施	計画	-	-	15,000	10,000	5,000	30,000	・松尾1棟、鼎1棟の解体を行う。 ・次年度以降の取り壊し住宅の確定。	・鼎教職員住宅C棟(1棟2戸)、松尾教職員住宅C棟(1棟2戸)を解体し、土地売却に向け、普通財産とした。	・2棟を目途に解体住宅を確定	
			実績	検討	検討	継続実施	継続実施		実績	-	-	-	-	-	0				
905	大平宿泊訓練施設のあり方の検討 施設の老朽化を踏まえる中で、施設のあり方の検討を行い、方向付けを行う。	学校教育課	計画	検討	検討	検討	検討	実施	計画	-	-	-	-	-	-	・現状維持の管理を続けながら引き続いて関係課と協議していく。	・維持管理を行いながら、大平保存協議会など関係部署と協議	・現状維持管理及び関係課と協議	
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0				
906	上郷歴史民俗資料館のあり方の検討 上郷歴史民俗資料館を上郷小学校の付属施設として有効活用する。	生涯学習課	計画	検討	検討	実施	継続協議	継続協議	計画	-	-	-	-	-	0	・引き続き、学校教育課・小学校と協議を進める。	・公共施設マネジメント基本方針に基づき他の類似施設とともにあり方検討を行ったが、結論には至っていない。	・小学校や公民館の学習教材としての活用について引き続き協議を進める。	
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0				
907	社会体育施設の効率的な運営の検討 市民プール、社会体育施設などの管理形態などを検討し、効率的な運営を推進する。	生涯学習課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・その他の社会体育施設について、管理形態の検討を行う。	・プール以外の社会体育施設における指定管理者制度導入の可能性について検討したが結論には至っていない。	・引き続きプール以外の社会体育施設における指定管理者制度導入の可能性について検討していく。	
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0				

改革プラン実行計画			年度別計画					年度別計画額					平成27年度		平成28年度			
項目	取組内容等	管主	年度	24	25	26	27	28	年度	24	25	26	27	28	計	計画	実績	計画
908	文化財関連施設の運営方法の見直し 考古博物館や文化財保護関連施設の効果的な活用に向け、施設の管理形態などの検討を行い、効率的な運営を図る。	生涯学習・課	計画	検討を行い、その結果に基づいて順次実施していく					計画	-	-	-	-	-	-	・北田遺跡公園の指定管理等管理運営方法について協議を進める。 ・旧小笠原家書院・小笠原資料館の効率的な活用について、指定管理者と協議を進める。	・北田遺跡公園について、指定管理の更新を行うとともに、上久堅地域と今後のあり方を含め方向性の検討を確認した。	・北田遺跡公園については教育委員会の協議方針を検討し、それに基づき上久堅地域と協議を進める。 ・旧小笠原家書院・資料館については、29年度以降の指定管理方針を定め、指定管理者を決定する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0			
909	人形劇練習場の除却と敷地の売却 建物の老朽化に伴い、人形劇練習場を除却し、敷地を売却する。	文化会館	計画	検討	実施	実施	検討	実施	計画	-	-	-	-	22,000	22,000	・次年度以降、売却を検討	・庁内における敷地活用希望のため、処分を保留した。	・売却処分の検討
			実績	検討	検討	実施	検討		実績	-	-	-	-	-	0			
910	文化芸術施設のあり方の検討 文化芸術施設(飯田文化会館ホール、人形劇場、飯田市公民館ホール、県文化センターホール)について、配置や規模、施設機能等を考慮する中で、あり方の検討を行い、期間内に方向付けを行う。	市公民館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	0	・庁内協議を踏まえ具体的な方策の検討、決定を行う。	・庁内協議によりホール施設のマネジメント方針(案)を決定	・マネジメント方針(案)に基づき、関係団体及び目的別検討会議を開催する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0			
911	飯田文化会館の管理運営方針の検討 飯田文化会館について、市民文化向上及びサービス向上の視点から、管理運営方針について検討を行い、期間内に方向付けを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・新たな長期整備計画の検討 ・非常時対応マニュアルの充実と周知	・公共施設マネジメント方針に基づく、ホール施設のあり方検討 ・非常時における主催者の対応研修会開催	・新たな長期整備計画の検討
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0			
912	竹田扇之助記念国際糸操り人形館の管理運営方針の検討 竹田扇之助記念国際糸操り人形館について、入館者数の増加やサービス向上の視点から管理運営方針について検討を行い、期間内に方向付けを行う。	文化会館	計画	検討を行い、期間内に方向性を出す					計画	-	-	-	-	-	-	・引き続き、地元や人形劇センターと連携し、竹田人形座竹の子の定期公演を開催する。 ・平成27年度より、4～12月まで毎週水曜日の午後及び第1・3土曜日の午後竹の子会の子の糸操り実演を開催し、サービス向上と入館者数の増加に努める。	・地元や人形劇センターと連携し、竹田人形座竹の子の定期公演を開催した。 ・平成27年4月1日から平成28年3月31日まで毎週、竹田人形座竹の子会の糸操り実演を開催。サービス向上と入館者数の増加に努めた。	・引き続き、地元や人形劇センターと連携し、竹田人形座竹の子の定期公演を開催する。 ・毎週、竹田人形座竹の子会の糸操り実演を開催し、サービス向上と入館者数の増加に努める。 ・竹田人形館竹田扇之助館長の報酬見直しと練場のあり方について年度内に検討する。
			実績	検討	検討	検討	検討		実績	-	-	-	-	-	0			
9 施設のあり方の見直し			小計					計画	0	0	15,234	10,723	27,931	53,888				
			実績	0	0	234	0	0	234									